

伊方地域原子力防災協議会（第3回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成31年2月12日（火）14：00～14：35

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「伊方地域の緊急時対応」の改定について

3. 配付資料

資料1 伊方地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 「伊方地域の緊急時対応」の改定について

資料3 伊方地域の緊急時対応（概要版）

資料4 伊方地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、伊方地域原子力防災協議会（第3回）開催に係る趣旨を説明。

- 谷本内閣府地域原子力防災推進官から、資料2、資料3及び資料4に基づき、「伊方地域の緊急時対応」の改定について説明。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、「緊急時対応」の改定内容も含め、原子力防災に関する住民の理解促

進のための今後の取り組みについて質問。

神野愛媛県副知事から、市町とも連携し、ホームページや広報誌等で広く周知を図るとともに、原子力防災訓練をはじめ、各種講習会や自主防災組織の定例会等の機会を捉えて、避難計画の周知を図ってきたところ。また、住民向けの広域避難計画啓発用DVDを作成し、日頃の地域の会合や小中学校等での防災教育、社会福祉施設での研修等に活用するほか、インターネットのユーチューブでも公開するなど、避難計画の理解促進に努めている。国においても、原子力防災対策のより一層の理解促進のため、専門機関の立場から情報発信などをお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、住民の理解促進については極めて重要であるので、引き続き取り組みをお願いしたい。国としても様々な形での協力をしていきたい旨、発言。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、原子力防災体制の更なる充実・強化のために、今回の改定も踏まえつつ、今後どのような訓練を行うかについて質問。

神野愛媛県副知事から、愛媛県では、自然災害との複合災害時にも円滑な避難が行えるよう、陸海空の様々な手段を活用した訓練に取り組んでいる。今後は、「ドローンを活用した情報収集体制」を活用した、より実践的な「初動対応訓練」や大分県との連携体制の充実強化に取り組んでいきたいと考えている。今後も引き続き、迅速かつ的確な住民避難が行えるよう訓練に取り組んでいきたいので、内閣府をはじめ関係機関の全面的な協力をお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、実践的な訓練を積

み重ねていただくとともに、特に大分県との連携を踏まえた訓練についても引き続き実施いただきたい。国としても、関係機関が協力してしっかりとした訓練ができるよう協力していきたい旨、発言。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県、山口県、大分県に対して、「緊急時対応」に対する意見について質問。

神野愛媛県副知事から、愛媛県では、これまでも、過酷事故は絶対に起こさせないとの強い決意のもと、県独自のアディショナルな安全対策を四国電力に要請し、伊方発電所の安全確保に努めてきたところであるが、原子力防災対策についても、「防災対策に終わりなし」との認識のもと、今回の改定も踏まえ、県広域避難計画の速やかな修正を行うとともに、今後も「緊急時対応」や広域避難計画等に基づいた訓練を積み重ね、原子力防災対策の更なる充実・強化を図っていきたいと考えている。国や周辺県には、今後とも多方面にわたる支援をお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、国としても地元と連携しながら取り組んでいきたい旨、発言。

村田山口県危機管理監から、住民避難に関して、八島が離島である地域特性から、荒天時等の不測の事態への対応として、国の実動組織の支援が必要と考えており、今後も訓練を通じて、実効性を高めていきたい。また、UPZ内の住民のほとんどが高齢者であるため、高齢者に配慮した避難退域時検査の実施や避難情報の伝達について検討するなど、「緊急時対応」のより一層の具体化・充実化を図っていく。今後とも、上関町との緊密な連携の下、国とともに、防災対策の充実化に取り組んでいく旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、離島の特性や高齢化といった地域事情に即した体制を作っていくことが大切であり、連携を図りながらしっかりとした体制強化をしていきたい旨、発言。

安東大分県副知事から、愛媛県と合同で実施している海路避難訓練は、平成27年度から毎年実施しているところ。今後、愛媛県からの受入体制を強化するに当たっては、関係機関との連携はもちろんのことであるが、国においては、資機材の整備や研修会の実施等について、積極的に支援していただくよう、引き続きお願いする。また、日ごろからの意思疎通やいざという時の情報伝達など、大分県についても愛媛県、山口県と同様にお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、資機材の整備を含め受け入れの体制を整えていくことは非常に重要である。情報連絡体制については、大分県ともしっかりとした体制を整えていきたい旨、発言。

- 本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、これからも継続的に改善を行っていくことを前提に、「伊方地域の緊急時対応」の改定について、伊方地域原子力防災協議会として、これまでの訓練の検証結果等を踏まえ、伊方地域の緊急時の対応のより一層の具体化・充実化を図るものとして確認した旨、発言。

また、引き続き、「伊方地域の緊急時対応」については、今後も、伊方地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

（以 上）

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

山本 哲也	内閣府政策統括官 (原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
桑原 振一郎	内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付危機管理審議官
米澤 健	内閣府大臣官房審議官 (防災担当)
倉石 浩之	(代理出席) 警察庁警備局警備課課長補佐
上野 弘文	(代理出席) 総務省大臣官房総務課課長補佐
加藤 晃一	(代理出席) 消防庁特殊災害室長
増子 宏	(欠席) 文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)
浅沼 一成	(代理出席) 厚生労働省大臣官房厚生科学課長
登り 俊也	(代理出席) 農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室室長
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
渡田 滋彦	(代理出席) 国土交通省大臣官房参事官 (運輸安全防災)
石崎 憲寛	(代理出席) 海上保安庁環境防災課長
齋藤 真知	(代理出席) 環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐
森田 治男	防衛省大臣官房審議官
神野 一仁	愛媛県副知事
村田 友宏	(代理出席) 山口県危機管理監
安東 隆	大分県副知事

(オブザーバー)

鶴久森 伸吾	伊方町総務課長
木藤 真世	八幡浜市総務課主任
丸山 幸宏	大洲市危機管理課長
垣内 俊樹	西予市危機管理課長
山下 真嗣	宇和島市危機管理課長
新田 亮仙	伊予市危機管理課長
亀岡 秀俊	内子町総務課危機管理班長
渡部 浩	四国電力株式会社原子力本部付部長

(内閣府)

荒木 真一	内閣府大臣官房審議官 (原子力防災担当)
田中 邦典	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災・訓練担当)
谷本 隆	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災・訓練担当) 付地域原子力防災推進官